

<既存の研修機会を活用したがんセミナーの開催>

- 運輸業という業種柄、従業員が一同に会する機会を設定することは難しかったが、年1回会社が行っている「事故防止研修会」の機会を活用して、がんについてのセミナーを開催した。
- 研修会の冒頭では、社長が年始挨拶において話していた「従業員の健康は会社経営の支えである」という言葉を改めて取り上げ、会社としての従業員に対する思いを伝えた。
- セミナーでは、「がん検診は健康な従業員が対象であること」、「精密検査の受診をしないとがん検診の受診が意味のないものになってしまうこと」等について講義した。

【セミナーの様子】



取組において工夫した点・苦労した点

- 社内報の発行にあたっては、がんに関するトピックだけでなく、健康づくりに関するトピックも取り上げることで、従業員の関心を引き出すよう工夫を凝らした。
- 事故防止研修会におけるがんセミナーについては、一つの会場だけでは全ての従業員の受講は不可能であったことから、営業拠点ごとに同一内容のセミナーを複数回開催することで、全ての従業員が受講できるようにした。

取組の効果（取組に対する従業員の反応など）

- セミナー後に行ったアンケートにおいては、「がんは他人事かと思っていたが、そうではないことが分かった。セミナーを通じてがん検診の大切さがよく分かった」といった意見や、「定期的ながん検診を受診してみようと思った」といった意見が多数あり、今後の従業員の行動変容が期待できる結果が得られた。
- 一方で、がんと診断されたら仕事を辞めなくてはならなくなるのではと不安を抱えている従業員もいたため、改めて会社としてがん治療後も雇用を継続する意思があること、雇用継続のためにどのような対応を行うかなどを明示し、従業員が安心してがん検診を受診出来る環境を整えていく必要があると考えている。

今後の展望・抱負

- 社内報等を活用して継続した情報発信に取り組み、従業員のがん検診の受診意欲の向上を図っていく。その際、がん治療を継続しながら復職した従業員の体験談なども併せて発信していければと考えている。
- 従業員の高齢化スピードは益々加速し、若年層の雇用確保も困難な状況にあるので、会社として従業員の健康管理に取り組み、職場環境整備の改善を行い、従業員やその家族、顧客からも信頼される企業育成を行っていきたい。

<代表者コメント>

昨年度より引き続き東京都職域連携がん対策支援事業に参加させていただき、当社と致しましては、安定したがん対策を実施していくには、様々な問題点や現状把握がとても重要だと痛感しております。

当社は昨年、健康管理規程を作成し従業員の健康に関する土台をつくりました。

今年は、その土台に従業員の意志をのせるために、従業員向けにがん知識の向上をテーマに取組を行いました。

その一つが、年に1回全員参加で行われる事故防止研修会の場でのがん対策関連のセミナーです。

がんとは何か、どのように防ぐのか、がんになったら等の初歩的な内容を改めて従業員に行うことによって、健康への興味、がん検診への興味を抱いてくれればとの思いから開催いたしました。

運送業を営む会社にとって「安全」は最重要課題であり、その中でも実際にハンドルを握る従業員の健康管理は安全に直結するものだと位置付けており、経営の支えとも言えます。

高齢化するドライバーの健康に対して、会社が積極的に取り組みを行い、安全の先にある信頼を得られる企業へと成長させることに今後も努力を重ねていく所存であり、関係各位には引き続きご指導願いたく思います。

(代表取締役 吉川康宏)



<アドバイザーコメント>

担当者自身が講師となって複数の事業所を対象にセミナーを開催してまわるなど、精力的にがん対策に取り組む姿勢が高く評価できる。また、従業員に対する受診啓発の一環として発行した健康推進ニュースでは、自社で陥りやすいがんやそのリスク要因を身近な事例に沿って紹介することで、“自分事”としてがん対策を考えることができるよう記事内容に工夫を凝らしている点も評価できる。引き続き、企業の実情に即した取組を継続するとともに、今後の展開に期待する。



株式会社ナカノフードー建設

～多様な広報媒体を活用した受診啓発の展開～

業種	建設業	創業	1933年
主要事業	総合建設業		
常時使用する従業員数	正規 731人	非正規	29人
本社等所在地	東京都千代田区九段北4-2-28		
認定事業所	本社		

取組のポイント

- 会社としてのがん対策の取組姿勢を表明
- 啓発対象に合わせた様々な受診啓発の実施
- 安全衛生委員会を活用したがん検診理解促進の試み

がん検診実施状況	胃がん検診	○	肺がん検診	○	大腸がん検診	○
	乳がん検診	○	子宮頸がん検診	○		

認定以前の取組や課題

- これまでも、会社として毎年実施している健康診断にあわせて、肺がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診を実施していた他、B型・C型の肝炎ウイルス検査やPSA検査も実施していた。
- 従来からがん検診の受診率は100%を達成しており、精密検査の対象となった従業員に対しては、健康診断担当者より社内メールや電話等を活用して精密検査の受診を呼びかけるとともに、精密検査受診後の報告書の提出を徹底していた。
- しかし、胃がん検診、乳がん検診については、これまで会社として実施してはならず、従業員に受診機会を提供することが課題となっていた。そこで、まずは区市町村が行うがん検診を活用して受診機会を提供することとし、その情報提供や受診啓発を中心に活動することとした。

がん対策に取り組もうとしたきっかけ・問題意識

- 平成27年度に、がん患者支援のためのチャリティーウォークイベントであるリレーフォーライフジャパンの活動に会社として参加したことがきっかけでがん対策の必要性を意識するようになり、社会貢献活動の強化と従業員に対する健康管理の取組の充実を目的に、本事業への参加を決めた。

取組の内容

<会社としてのがん対策の取組姿勢を表明>

- 区市町村が実施する胃がん検診・乳がん検診の受診を従業員に勧奨するにあたっては、まず、会社としてのがん対策に対する取組姿勢を従業員に表明することが大切であると考え、社内イントラネットを通じて、全従業員に対して「がん検診推進の協力について」という通知文を発出した。

【がん検診推進の協力について】

平成28年10月26日

各位

総務部

がん検診推進の協力について

現在、統計によると、日本人の2人に1人ががんとなり、その内3人に1人が命を落としています。

しかし、定期的に検診を受けることで、早期にがんを発見し、治療すれば、治る確率は高くなります。

社員や大切なその家族を守るためにも、全社的にがん検診の推進に取り組んでまいりますので、ご協力くださいますようお願いいたします。

<啓発対象に合わせた様々な受診啓発の実施>

- 男性従業員が多い業種柄、乳がん検診の受診啓発は、女性の担当者から行うこととした。女性担当者から女性従業員宛にリーフレットを配布することにより、受診・相談しやすい環境作りを行った。
- また、管理職から部下の従業員に対してがん検診の受診を勧めるにあたって、経営者向けのリーフレットを管理職へ配布した。
- さらに、職場におけるがん検診に対する機運醸成を図るため、がん検診啓発用ポスターを従業員の目に留まる身近な社内掲示板に掲出した。
- 加えて、担当者自身が胃がん検診・乳がん検診についての理解を深めるために参加したがん検診見学会の内容を、検査機器等の写真も含めたレポートにまとめ、社内イントラネットを活用して社内配信を行った。

【がん検診見学会のレポート】

青森12月号
NEWS

がん検診見学会（胃がん検診 胃X線検査）レポート

がん検診推進の一環として、東京都福祉保健局主催のがん検診見学会（胃がん検診）の様態をご紹介します。

胃がん検診（胃X線検査）は、胃がんの早期発見・早期治療を目的としています。また、胃潰瘍・十二指腸潰瘍・胃ポリープ・胃炎なども発見されます。撮影法は、X線吸収の多いバリウム（造影剤）とX線吸収の少ない炭酸ガス（保胎剤）を利用して小さな病変を写し出す方法となります。

説明に依りますと、始めに問診を行い、造影剤（保胎剤）を口の奥の方に入れ少量の水と一緒に飲み込みます。おなかが張りグップがでそうになりますが、唾を飲み込む要領で検査が終わるまでグップを出さないようにします。バリウムを全て飲みます。撮影が始まり、台が傾け、体を仰向けやうつぶせ、左右に3回転させ、直接胃にカメラを充てるなどの指示が出され様々な角度から撮影を行います。胃の動きを止めるため「息を止めてください」という指示があります。胃が動いているとボケた写真になってしまいますので、しっかりと息を止め、おなかを動かさないようにします。



撮影時間……約7分位

検査終了後多めに水を飲み、30分ぐらい時間をおいてから緩下剤を服用します。バリウムは体内に吸収されることがなく、胃から小腸、大腸へ進み最終的に肛門から体外に排泄されます。そのため、水分をたくさんとって早く白い便を出すようにします。

胃がん検診の参考サイト
<http://www.fukuyama-kemshin.jp/stomach-x-ray/>

がん検診などに限らず、検査結果が比較し易くなる同じ医療機関で定期的な検診を受けましょう。

すべてのがん検診などと言えることは、検診を受けるに当たり、時間・費用と身体・精神的な負担が掛かりますが、異常がなければ不安が解消されます。もし、がんの早期発見をした場合は、早期の治療が可能となり、各負担を軽減することができます。ご自身やその家族を守るために、是非この機会にがん検診を受診しましょう。

<安全衛生委員会を活用したがん検診理解促進の試み>

- 安全衛生委員会においてがん検診について分かりやすく学べる東京都作成の研修用DVDを活用して社内各部門の担当者の理解向上を図った。また、今後は、各部門の担当者が核となって各部門従業員への働きかけを進めていくことを確認した。

[安全衛生委員会での勉強会の様子]



- その際、社内産業医からも「がんについては、今は治らない病気ではなくなってきており、早期発見がとても重要である。また、がんの予防のためには、適正な食事、運動、睡眠を心掛けることが大切である」といった話があり、担当者は皆真剣に耳を傾けていた。
- 加えて、安全衛生委員会においては、社内におけるがん対策の実施について積極的な意見交換を行っており、特に胃がん検診については、区市町村検診の活用だけでなく、会社で胃がん検診を実施することも視野に、検診方法や検診費用の負担も含めた具体的な検討を重ねた。

取組において工夫した点・苦労した点

- 啓発の対象・目的ごとに、使用する媒体や情報発信の方法を使い分け、効果的な広報展開を図った。
- 受診啓発の実施にあたっては、東京都から提供されたリーフレット・ポスター等を活用するなどし、正確な情報を提供するよう心がけた。
- 安全衛生委員会という既存の会議体を有効に活用することで、社内全体で負担なくがん対策に対する理解を深めることができた。

取組の効果（取組に対する従業員の反応など）

- 社内イントラネットや社内掲示板、安全衛生委員会などの既存の職場資源を有効に活用しながら、従業員にがんを身近に考えてもらうきっかけづくりを継続的に行うことで、従業員のがんに対する意識が徐々に高まってきていることを感じている。実際、会社として参加しているリレーフォーライフジャパンのチャリティーウォークイベントに参加する従業員の人数も昨年度より増加するなど、社外での活動にも好影響を与えている。

今後の展望・抱負

- がん検診について、「会社が実施しているからとりあえず受診している」ではなく、従業員一人一人が自身の健康に向き合い、自ら「検診を受けよう！」という気持ちになれるよう、引き続き従業員の意識改善に努めていきたい。
- そして、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療を促すことは勿論、がんなどを発症しても安心して働き続けられるような企業を目指していきたいと考えている。

<代表者コメント>

当社は、従業員とその家族が笑顔でいられるよう、安心して働ける職場環境を確保するとともに、働きがいのある職場環境の維持・向上に努めることが重要であると考えています。

今回、東京都職域連携がん対策支援事業に参加させていただき、日本人の2人に1人が罹ると言われている「がん」の早期発見、早期治療の重要性を理解することができました。

今後、会社として必要ながん検診を導入することは勿論、確実な受診、受診後のフォローを的確に行うことで、社員が健康に過ごせる環境を目指して参ります。
(総務部長 田中豊一)



<アドバイザーコメント>

啓発の目的・対象に応じて啓発手法を使い分ける等、きめ細やかな啓発活動を精力的に行った点が高く評価できる。また、安全衛生委員会を活用した取組として、勉強会を開催したほか、現状の検診体制を見直し、検診手法を検討した点についても評価できる。安全衛生委員会委員を各部署のハブとして会社全体の取組を推進した点も効果的であった。



株式会社情報実業

～全従業員が一同に会する機会を活用したがん啓発の実施～

業種	情報通信業	創業	1980年
主要事業	システム開発		
常時使用する従業員数	正規 35人	非正規	6人
本社等所在地	東京都立川市曙町1-18-2 一清ビル別館3F		
認定事業所	本社		

取組のポイント

- 会社としてがん対策に積極的に取り組むことを全従業員に表明
- がん検診見学会への参加
- 全従業員を対象としたがんセミナーの開催

がん検診実施状況	胃がん検診	<input type="radio"/>	肺がん検診	<input type="radio"/>	大腸がん検診	<input type="radio"/>
	乳がん検診	<input type="radio"/>	子宮頸がん検診	<input type="radio"/>		

認定以前の取組や課題

- これまでも、毎年実施している健康診断にあわせて、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診の5つのがん検診を実施していた。がん検診の実施にあたっては、会社側が従業員の検診受診日を設定し、医療機関の予約までを行っており、また、検診費用や検診受診に係る交通費も全額会社で負担していた。このように、従業員ががん検診を受診しやすい環境を整備していることもあり、検診受診率は従前より100%であった。
- 検診後の対応としては、精密検査の受診が必要な従業員には精密検査受診の報告を義務付けている他、がん診断によって万が一入院が必要となった場合に会社からも入院費を支援できるよう、会社としてがん保険に加入するなどの手厚いフォローを実施していた。
- しかし、会社としてのがん対策の取組の一方で、「会社が予約しているからとりあえず受診している」、「自分にはがんは関係ない」という認識を持った従業員もおり、特に若手の従業員